

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年12月20日

【中間会計期間】 第45期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

【会社名】 株式会社島精機製作所

【英訳名】 SHIMA SEIKI MFG.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 島 正 博

【本店の所在の場所】 和歌山県和歌山市坂田85番地

【電話番号】 (073)471局0511(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経理部長 田 中 雅 夫

【最寄りの連絡場所】 和歌山県和歌山市坂田85番地

【電話番号】 (073)471局0511(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経理部長 田 中 雅 夫

【縦覧に供する場所】 株式会社島精機製作所 東京支店
(東京都中央区日本橋二丁目8番6号
SHIMA日本橋ビル10階)

株式会社島精機製作所 大阪支店
(大阪市北区梅田一丁目11番4 - 1500号
大阪駅前第4ビル15階)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第43期中	第44期中	第45期中	第43期	第44期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (百万円)	24,984	24,666	20,912	46,420	46,094
経常利益 (百万円)	5,728	6,122	3,113	10,316	9,363
中間(当期)純利益 (百万円)	2,919	3,763	1,782	5,623	5,930
純資産額 (百万円)	86,807	90,791	93,691	87,903	92,115
総資産額 (百万円)	100,336	106,702	108,823	102,852	107,234
1株当たり純資産額 (円)	2,346.95	2,471.89	2,555.37	2,391.63	2,510.71
1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	78.94	102.46	48.61	150.64	159.97
潜在株式調整後 1株当たり 中間(当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	86.5	85.1	86.1	85.5	85.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,650	915	1,250	1,208	3,346
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	47	580	115	816	819
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	243	59	735	639	823
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	8,044	5,859	7,296	7,269	8,998
従業員数 (名)	1,268	1,291	1,330	1,264	1,281

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第43期中	第44期中	第45期中	第43期	第44期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (百万円)	24,176	22,961	20,347	45,989	43,960
経常利益 (百万円)	5,313	5,055	3,012	9,719	7,645
中間(当期)純利益 (百万円)	2,825	3,196	1,884	5,518	4,952
資本金 (百万円)	14,859	14,859	14,859	14,859	14,859
発行済株式総数 (千株)	37,600	37,600	37,600	37,600	37,600
純資産額 (百万円)	82,015	85,556	87,775	83,289	86,477
総資産額 (百万円)	96,402	103,348	104,582	99,679	103,509
1株当たり純資産額 (円)	2,217.39	2,329.38	2,394.01	2,266.11	2,357.05
1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	76.38	87.02	51.39	147.89	133.44
潜在株式調整後 1株当たり 中間(当期)純利益 (円)					
1株当たり 中間(年間)配当額 (円)	17.5	17.5	17.5	37.5	37.5
自己資本比率 (%)	85.1	82.8	83.9	83.6	83.5
従業員数 (名)	1,025	1,042	1,064	1,021	1,035

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
横編機事業	807
デザインシステム関連事業	48
手袋靴下編機事業	113
その他事業	110
全社(共通)	252
合計	1,330

(注) 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(名)	1,064
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間においては、世界経済が米国の好景気と中国の高成長に支えられて堅調な推移となり、わが国経済も、企業部門と家計部門がともに改善し緩やかに回復しています。

このような状況を背景に、当社グループは世界のアパレル・ファッション業界の中であって、消費地でのホールガーメント®（無縫製ニット）横編機の浸透・拡販並びに、大規模市場における横編機の従来機種シェアアップに経営資源を集中してまいりました。

海外市場では、2005年1月のクオータ（繊維製品の輸入割当制限）撤廃を契機とする中国製品の輸出の急増が欧米との貿易摩擦に至り、輸出自主規制をめぐる情勢の不安定感から中国での設備投資は前年同期に比べ減少しました。一方で香港では堅調な売上となり、東南アジア市場全体では前年同期並みの売上となりました。中東のトルコも回復基調で推移しましたが、消費地である欧米市場では輸入品攻勢により売上は減少しました。手袋靴下編機については、中国製の模倣機の影響があったものの、作業手袋分野において、主力の韓国市場に加えアジアの新興国の売上が増加したことで、前年同期に比べ若干増加しました。これらの結果、海外売上高は前年同期比12.0%の減少となりました。

国内市場でも、ホールガーメント®製品の浸透は着実に進んでいるものの、輸入ニット製品比率が依然として高く、厳しい業界環境のなかで新規の設備投資には至らず前年同期比32.5%の大幅な減少となりました。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は、209億12百万円（前年同期比15.2%減）となりました。

利益面につきましては、売上高の減少に加え、ホールガーメント®横編機の売上が伸び悩み売上総利益率が低下したことや販管費の増加により、営業利益は、24億53百万円（前年同期比56.4%減）となりました。経常利益は、為替相場が円安ドル高傾向で推移したことにより為替差益が発生し、31億13百万円（前年同期比49.1%減）となりました。中間純利益は、減損損失の計上に伴い17億82百万円（前年同期比52.6%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(横編機事業)

当社のコア・ビジネスである横編機事業では、本年7月末にホールガーメント®横編機発売10周年を記念して「ファッションショー」を開催し、消費地である日本や欧米から多数の業界関係者を招いて、魅力あふれるホールガーメント®の最新サンプルを数多く提案しました。伸び悩んでいる消費地型ニット・アパレル業界にホールガーメント®の先進性・独創性を活用した企画提案型企業としてのトータルソリューションを示すことで業界の活性化を進めることができました。一方、労働集約型の重要な生産拠点であるアジア地域では、欧米などへのボリュームゾーン商品の生産を中心とした、裁断・縫製工程を要する従来型コンピュータ横編機（SESシリーズ）の需要が増加しております。

海外市場におきましては、クオータフリーに伴う中国製品の輸出拡大に対して、米国がセーフガードを発動、EUも輸入制限の動きを見せるなど中国における設備需要に大きな影響を与え、加えて中国政府による金融引締めや輸出関税の導入などの諸政策に伴う情勢の不安定感から、設備投資は先送り傾向で推移しました。この影響により中国市場は、前年同期に比べ売上は大幅な減少となりましたが、香港では旺盛な投資意欲が持続しており、順調に売上を伸ばす結果となりました。欧州向けを主力とした生産拠点である中東のトルコでは前期の調整局面を脱し回復に転じました。一方で欧州市場では、主にアジアからの輸入品攻勢を受けて設備投資は低調な推移となりました。この結果、海外売上高は前年同期に比べ減少となりました。

国内市場では、輸入品の増加や衣料品の低価格化傾向が継続し、設備投資は低調な推移となりました

が、ファッションショー開催を契機とした積極的な営業活動が、ホールガーメント®による市場活性化の気運を高め、下期に期待をつなぐ結果となりました。国内売上高は第1四半期の不振が響き、前年同期に比べ大幅に減少しました。

横編機事業全体としては、売上高は171億10百万円（前年同期比17.7%減）、営業利益は42億56百万円（前年同期比39.2%減）となりました。

（デザインシステム関連事業）

デザインシステム関連事業では、ニット・アパレル業界における企画デザインからモノづくりの過程に必要なワークフローを提供するツールとして、バーチャルサンプルの提案で時間とコストを大幅に削減できる高機能性と操作性を前面に、「SDS-ONE」の提案販売に傾注しましたが、海外及び国内市場ともに前年同期を下回るペースで推移し、売上高は7億81百万円（前年同期比26.2%減）、営業利益は1億66百万円（前年同期比53.6%減）となりました。

（手袋靴下編機事業）

手袋靴下編機事業では、中国市場での模倣機の影響は依然としてあるものの、韓国が堅調な推移となり、アジアの新興国などで作業手袋の需要が伸びたことで全体として持ち直し、売上高は15億73百万円（前年同期比5.4%増）、営業利益は4億50百万円（前年同期比3.8%増）となりました。

（その他事業）

部品を中心としたその他事業の売上高は14億47百万円（前年同期比8.5%増）、営業利益は93百万円（前年同期比54.5%減）となりました。

所在地別セグメント情報については、全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えるため、記載を省略します。

* ホールガーメントは、株式会社島精機製作所の登録商標です。

（2）キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前年同期に比べ14億36百万円増加し、72億96百万円となりました。

各活動別のキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

税金等調整前中間純利益は28億88百万円となりましたが、売上債権の増加や法人税等の支払により、営業活動によるキャッシュ・フローは12億50百万円の支出（前年同期は9億15百万円の支出）となりました。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

有形固定資産の取得や投資有価証券の取得等に資金を支出しましたが、投資有価証券の売却による収入があり、投資活動によるキャッシュ・フローは1億15百万円の収入（前年同期は5億80百万円の支出）となりました。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

配当金の支払等により財務活動によるキャッシュ・フローは7億35百万円の支出（前年同期は59百万円の収入）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における横編機事業、デザインシステム関連事業及び手袋靴下編機事業の生産実績を示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
横編機事業	15,367	73.6
デザインシステム関連事業	983	96.5
手袋靴下編機事業	1,434	105.8
合計	17,785	76.5

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間における横編機事業、デザインシステム関連事業及び手袋靴下編機事業の受注状況を示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高		受注残高	
	金額(百万円)	前年同期比(%)	金額(百万円)	前年同期比(%)
横編機事業	14,832	66.7	1,391	29.2
デザインシステム関連事業	777	74.9	70	78.0
手袋靴下編機事業	1,736	118.4	449	151.9
合計	17,346	70.1	1,911	37.1

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
横編機事業	17,110	82.3
デザインシステム関連事業	781	73.8
手袋靴下編機事業	1,573	105.4
その他事業	1,447	108.5
合計	20,912	84.8

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
WIN WIN INDUSTRIAL CO.,LTD.	6,526	26.5	8,348	39.9
TEKBES TEKSTIL MAKINE BURO EKIPMANLARI SAN.VE DIS TIC.A.S.			2,373	11.3
WIN WIN GROUP MACAU COMMERCIAL OFFSHORE LTD.	4,386	17.8		
J.ET. - JAPAN EUROTEx LTD.	2,918	11.8		

- 2 前中間連結会計期間のTEKBES TEKSTIL MAKINE BURO EKIPMANLARI SAN.VE DIS TIC.A.S.、当中間連結会計期間のWIN WIN GROUP MACAU COMMERCIAL OFFSHORE LTD.及びJ.ET. - JAPAN EUROTEx LTD.については、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

当社の企業グループにおきまして、研究開発活動を行っているのは当社のみであり、当中間連結会計期間における研究開発費の総額は、13億87百万円であります。

事業の種類別セグメントに関連付けた研究開発費については、当社の研究開発活動が開発課題に対応したプロジェクトを必要に応じてフレキシブルに編成して取り組んでおり、各セグメント別に関連付けることが困難であるため記載しておりません。

当社の研究開発活動は、創業以来、「EVER ONWARD（限りなき前進）」の経営理念のもと、「創造性にもとづく独自の技術開発」を基本に、ハードウェア、ソフトウェアを自社開発し、常に顧客の立場に立った製品及びノウハウを生み出すための研究開発に努めております。

当中間連結会計期間における主な研究開発活動の概要は次のとおりであります。

(1) 横編機事業

当社のコア・ビジネスである横編機分野におきましては、新鮮で魅力あるニットウェアづくりを行うための企画から生産、販売促進までのトータルソリューションを提案するため、ホールガーメント®横編機の安定性を高め、機能拡大に注力するとともに、トータルデザインセンターにおいては、ホールガーメント®10周年の技術革新の集大成として7月に開催したファッションショーに向け、先進的で独創性あふれるオリジナルサンプルの開発に取り組みました。ファッションショーではこれまでのレディス中心のターゲットゾーンを拡大し、メンズはもとよりキッズやスポーツ、さらには高級感やシルエットの美しさを表現する工夫を施すなど大幅な多様化を進めました。また11月に開催されるIKME（国際ニット機械見本市）に向け、ホールガーメント®横編機を中心に新機種及び既存機種の機能、バリエーションの拡大を進めました。具体的には、ホールガーメント®機の旗艦モデルである「SWG-X」に5ゲージタイプを新たに開発、高速化を進めるとともに、ローゲージ特有の風合いや着心地、素材感を生かした高級ニットウェアの編成を可能としました。同機種の12ゲージ機には4カムタイプを追加、多色編みの編成時間を50%以上向上させました。また「SWG-FIRST」シリーズに新たに8ゲージ機を展開し、多機能・高生産性の万能機としての地位をゆるぎないものとししました。また編み幅16インチの小型ホールガーメント®機「SWG041」に、自走式の給糸装置を搭載したことで効率的なインターシャ編成やファッション手袋の2枚取り編成が可能となりました。さらに経（たて）糸と緯（よこ）糸編成が可能なハイブリッド横編機「LAPIS」を開発、ホールガーメント®機でノウハウを蓄積したスライドニードルを搭載することで、編み目の安定性はもとより経糸編成でのインターシャなど複合的な編機として斬新なニットウェアの創出を実現します。ホールガーメント®横編機には新たにエアースプライサーを搭載、空気による糸接合装置により多色編成の効率を上げ、編地バリエーションの拡大を可能としました。

(2) デザインシステム関連事業

デザインシステム関連事業におきましては、ニット・アパレル業界におけるコミュニケーションツールである「SDS - ONE」の持つALL in ONEコンセプトのもと、パターン作成、ニットのデザイン・プログラミングからテキスタイル、刺繍、プリントデザイン、バーチャルサンプルの作成など、企画デザインから販売促進までのモノづくりの過程において、必要なワークフローを効率的に提供するトータルソリューションシステムとして、様々な機能が進化しました。横編機のデザインサンプル作成を支援するためのループシミュレーション機能の精度を大幅に向上させ、リアル感を追求したバーチャルサンプルにより、デザイナーだけでなくエンジニアのニーズを満足させるシステムを提供しました。ペイント機能では、バーチャルサンプルを作成するメッシュマッピング機能をよりスピーディーに行えるように、新しくプレートマッピング機能を追加し、バーチャルサンプル作成の効率化に役立っています。

また画像処理ツールとして開発した「カレイド」(万華鏡)はその機能をさらに充実、元画像から展開されるデザインの幅が大幅に向上しました。ニットや布帛製品のプリント柄として「SIP」シリーズと連動することで、アパレル業界における新しいモノづくりに貢献しております。

さらに無製版プリントシステムでは「SIP - 160F」を追加、幅広のワンピースやスカートのプリントにも対応できるようになりました。さらに、従来の反応染料・分散染料に加え、新しく顔料を開発し、幅広い素材への対応と、前工程・後工程の効率アップが可能となりました。

(3) 手袋靴下編機事業

手袋編機では、当社の創業の原点である「SFG」シリーズに、世界初の超ファインゲージである18ゲージ搭載機(従来は15ゲージまで)の量産化、安定化を進めました。これにより医療用、家庭用のコーティング手袋や精密作業用さらにはファッション用として様々な用途が広がりました。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	142,000,000
計	142,000,000

(注) 定款での定めは、次のとおりであります。

当社の発行する株式の総数は、142,000,000株とする。ただし、株式消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月20日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	37,600,000	37,600,000	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	37,600,000	37,600,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年9月30日		37,600		14,859		21,724

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
島 正 博	和歌山市吹上四丁目3番33号	4,685	12.46
後 藤 明 史	和歌山市東高松四丁目1番17号	2,390	6.36
島 三 博	和歌山市吹上四丁目3番33号	1,980	5.27
和島興産(株)	和歌山市吹上四丁目1番1号	1,130	3.01
日本マスタートラスト 信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,125	2.99
シマセイキ社員持株会	和歌山市坂田85番地	1,006	2.68
(株)紀陽銀行	和歌山市本町一丁目35番地	878	2.34
日本トラスティ・サービス 信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	809	2.15
島 節 子	和歌山市神前37番地の78	776	2.06
(株)UFJ銀行	名古屋市中区錦三丁目21番24号	730	1.94
計		15,511	41.25

(注) 上記のほか当社所有の自己株式935千株(2.49%)があります。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 935,500		権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 36,595,000	365,950	同上
単元未満株式	普通株式 69,500		同上
発行済株式総数	37,600,000		
総株主の議決権		365,950	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,200株(議決権42個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式13株が含まれております。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株島精機製作所	和歌山市坂田85番地	935,500		935,500	2.49
計		935,500		935,500	2.49

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	3,340	2,975	2,830	2,780	2,845	2,880
最低(円)	3,080	2,540	2,645	2,605	2,640	2,780

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表について、大手前監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		7,378		8,319		10,187	
2 受取手形及び売掛金		57,754		58,924		55,581	
3 たな卸資産		10,583		10,893		10,934	
4 その他		3,028		2,924		2,411	
5 貸倒引当金		2,161		2,582		2,253	
流動資産合計		76,583	71.8	78,478	72.1	76,862	71.7
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物及び構築物		5,611		5,262		5,453	
(2) 土地		10,292		10,607		10,611	
(3) その他		2,164	18,068	2,964	18,833	2,140	18,205
2 無形固定資産		114	0.1	155	0.2	138	0.1
3 投資その他の資産							
(1) その他		12,815		12,476		13,003	
(2) 貸倒引当金		879	11,936	1,120	11,356	975	12,028
固定資産合計		30,119	28.2	30,345	27.9	30,372	28.3
資産合計		106,702	100.0	108,823	100.0	107,234	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	支払手形及び買掛金	5,552		4,839		5,429	
2	短期借入金	2,520		2,520		2,520	
3	賞与引当金	1,117		1,017		708	
4	債務保証損失引当金			402			
5	その他	4,186		3,724		3,893	
	流動負債合計	13,376	12.5	12,503	11.5	12,550	11.7
固定負債							
1	退職給付引当金	1,481		1,542		1,498	
2	役員退職慰労引当金	867		905		886	
	固定負債合計	2,348	2.2	2,448	2.2	2,384	2.2
	負債合計	15,725	14.7	14,952	13.7	14,935	13.9
(少数株主持分)							
	少数株主持分	186	0.2	180	0.2	183	0.2
(資本の部)							
	資本金	14,859	13.9	14,859	13.7	14,859	13.9
	資本剰余金	21,724	20.4	21,724	20.0	21,724	20.3
	利益剰余金	61,875	58.0	64,164	59.0	63,381	59.1
	土地再評価差額金	5,153	4.8	4,630	4.3	5,135	4.8
	その他有価証券 評価差額金	102	0.1	367	0.3	155	0.1
	為替換算調整勘定	177	0.2	111	0.1	189	0.2
	自己株式	2,439	2.3	2,683	2.5	2,680	2.5
	資本合計	90,791	85.1	93,691	86.1	92,115	85.9
	負債、少数株主持分 及び資本合計	106,702	100.0	108,823	100.0	107,234	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			24,666	100.0		20,912	100.0		46,094	100.0
売上原価			13,060	52.9		11,803	56.4		25,276	54.8
売上総利益			11,605	47.1		9,108	43.6		20,817	45.2
販売費及び一般管理費	1		5,985	24.3		6,655	31.9		11,559	25.1
営業利益			5,620	22.8		2,453	11.7		9,257	20.1
営業外収益										
1 受取利息		113			165			255		
2 受取配当金		47			72			77		
3 受取賃貸料		20			9			31		
4 為替差益		311			420					
5 その他		37	530	2.1	34	702	3.4	97	462	1.0
営業外費用										
1 支払利息		4			17			18		
2 手形売却損		9			3			111		
3 固定資産賃貸費用		10			5			18		
4 その他		3	28	0.1	15	42	0.2	208	356	0.8
経常利益			6,122	24.8		3,113	14.9		9,363	20.3
特別利益										
1 固定資産売却益	2	11						11		
2 投資有価証券売却益		15	27	0.1				215	227	0.5
特別損失										
1 固定資産売却 及び廃棄損	3	37			14			72		
2 投資有価証券評価損					23					
3 減損損失	4		37	0.1	187	224	1.1		72	0.2
税金等調整前 中間(当期)純利益			6,111	24.8		2,888	13.8		9,518	20.6
法人税、住民税 及び事業税	5	1,603			1,304			2,739		
法人税等調整額	5	711	2,315	9.4	185	1,118	5.3	813	3,553	7.7
少数株主利益又は 少数株主損失()			32	0.1		11	0.0		34	0.0
中間(当期)純利益			3,763	15.3		1,782	8.5		5,930	12.9

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			21,724		21,724		21,724
資本剰余金増加高							
自己株式処分差益		0	0			0	0
資本剰余金減少高							
自己株式処分差損				0	0		
資本剰余金 中間期末(期末)残高			21,724		21,724		21,724
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			60,408		63,381		60,408
利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益		3,763		1,782		5,930	
2 連結子会社増加に伴う増加高			3,763	299	2,082		5,930
利益剰余金減少高							
1 配当金		734		733		1,377	
2 役員賞与		58		59		58	
3 土地再評価差額金 取崩額		1,504	2,297	505	1,298	1,522	2,957
利益剰余金 中間期末(期末)残高			61,875		64,164		63,381

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益		6,111	2,888	9,518
減価償却費		478	472	997
減損損失			187	
貸倒引当金の増加額		497	458	689
債務保証損失引当金の 増加額			402	
受取利息及び受取配当金		161	237	333
支払利息		4	17	18
為替差益		12		
売上債権の増加額		6,022	3,274	3,950
たな卸資産の減少額 (増加額)		213	65	452
仕入債務の増加額 (減少額)		730	1,338	616
その他		561	293	319
小計		1,973	64	7,423
利息及び配当金の受取額		155	245	326
利息の支払額		1	17	15
法人税等の支払額		3,042	1,414	4,388
営業活動による キャッシュ・フロー		915	1,250	3,346
投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入 による支出		1,426	2,944	2,566
定期預金の払戻 による収入		851	3,172	2,335
有価証券の取得 による支出		2,119	2,299	4,019
有価証券の売却 による収入		2,099	2,119	4,085
有形固定資産の取得 による支出		827	437	1,318
有形固定資産の売却 による収入		736	87	590
投資有価証券の取得 による支出			929	1
投資有価証券の売却 による収入		74	1,225	421
貸付金の回収による収入		48		48
その他の投資の減少額 (増加額)		18	121	394
投資活動による キャッシュ・フロー		580	115	819

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加額		800		800
長期借入金の返済 による支出		3		3
自己株式の取得 による支出		3	3	246
自己株式の売却 による収入		1	0	2
配当金の支払額		734	732	1,376
財務活動による キャッシュ・フロー		59	735	823
現金及び現金同等物 に係る換算差額		26	72	24
現金及び現金同等物 の増加額(減少額)		1,409	1,798	1,728
現金及び現金同等物 の期首残高		7,269	8,998	7,269
新規連結に伴う現金及び 現金同等物の増加額			96	
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高	1	5,859	7,296	8,998

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 7社 連結子会社の名称 ㈱シマファインプレス ㈱ニットマック ティーエスエム工業㈱ ㈱ツカダシマセイキ ㈱マーキーズ SHIMA SEIKI U.S.A. INC. SHIMA SEIKI EUROPE LTD.</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 ㈱和歌山ドーム ㈱海南精密 SHIMAX ITALIA S.R.L. SHIMA SEIKI MEXICO, S.A.DE C.V. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社4社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 8社 連結子会社の名称 ㈱シマファインプレス ㈱ニットマック ティーエスエム工業㈱ ㈱海南精密 ㈱ツカダシマセイキ ㈱マーキーズ SHIMA SEIKI U.S.A. INC. SHIMA SEIKI EUROPE LTD. 前連結会計年度において非連結子会社であった㈱海南精密は、重要性が増したことにより当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 SHIMAX ITALIA S.R.L. 他2社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社3社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 7社 連結子会社の名称 「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 ㈱和歌山ドーム ㈱海南精密 SHIMAX ITALIA S.R.L. SHIMA SEIKI MEXICO, S.A.DE C.V. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社4社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社の名称等 ㈱和歌山ドーム ㈱海南精密 SHIMAX ITALIA S.R.L. SHIMA SEIKI MEXICO, S.A.DE C.V. (持分法を適用していない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響額が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社の名称等 SHIMAX ITALIA S.R.L. 他2社 (持分法を適用していない理由) 同左</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社の名称等 ㈱和歌山ドーム ㈱海南精密 SHIMAX ITALIA S.R.L. SHIMA SEIKI MEXICO, S.A.DE C.V. (持分法を適用していない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響額が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日は2社(SHIMA SEIKI U.S.A. INC.及びSHIMA SEIKI EUROPE LTD.)を除いて中間連結決算日と同じであります。6月30日を中間決算日とするSHIMA SEIKI U.S.A. INC.及びSHIMA SEIKI EUROPE LTD.については、中間決算日現在の中間財務諸表を使用して連結しており、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については調整を行っております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結子会社の決算日は2社(SHIMA SEIKI U.S.A. INC.及びSHIMA SEIKI EUROPE LTD.)を除いて連結決算日と同じであります。12月31日を決算日とするSHIMA SEIKI U.S.A. INC.及びSHIMA SEIKI EUROPE LTD.については、決算日現在の財務諸表を使用して連結しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については調整を行っております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>1 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。</p> <p>2 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 総平均法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>たな卸資産</p> <p>1 製品、材料及び仕掛品 主として移動平均法に基づく低価法を採用しております。</p> <p>2 貯蔵品 主として先入先出法に基づく低価法を採用しております。</p> <p>3 商品(在外連結子会社) 主として個別法による低価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社については、主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用し、在外連結子会社については、主として定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年</p> <p>機械装置及び運搬具 3～12年</p> <p>工具器具備品 2～20年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>1 満期保有目的の債券 同左</p> <p>2 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>1 製品、材料及び仕掛品 同左</p> <p>2 貯蔵品 同左</p> <p>3 商品(在外連結子会社) 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>1 満期保有目的の債券 同左</p> <p>2 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>1 製品、材料及び仕掛品 同左</p> <p>2 貯蔵品 同左</p> <p>3 商品(在外連結子会社) 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(3) 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>また在外連結子会社は、債権の回収可能性を個別に検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>なお、在外連結子会社は年俸制度のため、賞与引当金は計上しておりません。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>なお、在外連結子会社は退職金制度がないため退職給付引当金は計上しておりません。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>債務保証損失引当金 当社製品を購入した顧客のリース会社及び提携金融機関に対する債務保証に係る損失に備えるため、発生可能性を個別に検討して算定した損失見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(3) 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>なお、在外連結子会社は年俸制度のため、賞与引当金は計上しておりません。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>なお、在外連結子会社は退職金制度がないため退職給付引当金は計上しておりません。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、在外子会社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、先物為替予約については振当処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 1 ヘッジ手段 先物為替予約取引 2 ヘッジ対象 外貨建金銭債権 ヘッジ方針 当社の為替管理規程に基づき、外貨建取引における為替リスクをヘッジしております。取組時は、実需原則に基づき、外貨建債権残高及び受注残高の範囲で行い、投機目的のための取引は行わない方針であります。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の時価変動額の累計額とヘッジ対象の時価変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 1 ヘッジ手段 同左 2 ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象における通貨・期日等の重要な条件が同一であり、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 1 ヘッジ手段 同左 2 ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の時価変動額の累計額とヘッジ対象の時価変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。これにより経常利益は1百万円増加し、税金等調整前中間純利益は185百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
(中間連結貸借対照表関係) 前中間連結会計期間において流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「短期借入金」(前中間連結会計期間520百万円)については、負債、少数株主持分及び資本合計の100分の1超となったため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。	
(中間連結損益計算書関係) 前中間連結会計期間において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「手形売却損」(前中間連結会計期間16百万円)、「固定資産賃貸費用」(前中間連結会計期間9百万円)については、営業外費用総額の100分の10超となったため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。 前中間連結会計期間において特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却及び廃棄損」(前中間連結会計期間50百万円)については、特別損失総額の100分の10超となったため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。	
	(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前中間連結会計期間において区分掲記しておりました「為替差益」(当中間連結会計期間9百万円)は、重要性が乏しくなったため、当中間連結会計期間より「その他」に含めて表示しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			前連結会計年度末 (平成17年3月31日)		
1 有形固定資産の減価償却累計額 20,161百万円			1 有形固定資産の減価償却累計額 20,889百万円			1 有形固定資産の減価償却累計額 20,368百万円		
2 保証債務			2 保証債務			2 保証債務		
被保証者	保証金額 (百万円)	内容	被保証者	保証金額 (百万円)	内容	被保証者	保証金額 (百万円)	内容
CHANGSHU YANGFAN SWEATER CO.,LTD.	63	取引債務	TONGXIANG HUAMEI	83	取引債務	GOLDEN BEAUTY KNITTING COMPANY LTD.	142	取引債務
ZHANGJIANG QINNUOLI	35	取引債務	CHANGSHU YANGFAN SWEATER CO.,LTD.	78	取引債務	CHANGSHU YANGFAN SWEATER CO.,LTD.	67	取引債務
IL SHIN TEXTILE 他51件	404	取引債務	ZHANGJIANG ANG QINNUOLI 他48件	406	取引債務	ZHEJIANG SHUNYUAN	48	取引債務
計	503		計	568		ZHANGJIANG ANG QINNUOLI 他38件	306	取引債務
<p>この他、取引先(145社)に対する販売機械(所有権留保付)に係る購入資金ローンの保証額が、3,986百万円あります。</p> <p>また、リース利用により当社製品を使用する顧客のリース契約に関して、リース物件の引取を条件としたリース債務の保証残高が、1,256百万円あります。</p>			<p>この他、取引先(146社)に対する販売機械(所有権留保付)に係る購入資金ローンの保証額が、4,395百万円あります。</p> <p>また、リース利用により当社製品を使用する顧客(103社)のリース契約に関して、リース物件の引取を条件としたリース債務の保証残高が、1,260百万円あります。</p>			<p>この他、取引先(144社)に対する販売機械(所有権留保付)に係る購入資金ローンの保証額が、4,290百万円あります。</p> <p>また、リース利用により当社製品を使用する顧客(110社)のリース契約に関して、リース物件の引取を条件としたリース債務の保証残高が、1,776百万円あります。</p>		
3 輸出手形割引高 5,573百万円			3 輸出手形割引高 2,477百万円			3 輸出手形割引高 2,310百万円		

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																												
<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主なものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>運賃荷造費</td><td>694百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>691百万円</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td>779百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>270百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>42百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>19百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>1,280百万円</td></tr> </table>	運賃荷造費	694百万円	貸倒引当金繰入額	691百万円	従業員給料手当	779百万円	賞与引当金繰入額	270百万円	退職給付費用	42百万円	役員退職慰労引当金繰入額	19百万円	研究開発費	1,280百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主なものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>運賃荷造費</td><td>592百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>560百万円</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金繰入額</td><td>402百万円</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td>813百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>220百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>63百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>19百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>1,387百万円</td></tr> </table>	運賃荷造費	592百万円	貸倒引当金繰入額	560百万円	債務保証損失引当金繰入額	402百万円	従業員給料手当	813百万円	賞与引当金繰入額	220百万円	退職給付費用	63百万円	役員退職慰労引当金繰入額	19百万円	研究開発費	1,387百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主なものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>運賃荷造費</td><td>1,335百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>984百万円</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td>1,554百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>173百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>74百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>38百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>2,438百万円</td></tr> </table>	運賃荷造費	1,335百万円	貸倒引当金繰入額	984百万円	従業員給料手当	1,554百万円	賞与引当金繰入額	173百万円	退職給付費用	74百万円	役員退職慰労引当金繰入額	38百万円	研究開発費	2,438百万円
運賃荷造費	694百万円																																													
貸倒引当金繰入額	691百万円																																													
従業員給料手当	779百万円																																													
賞与引当金繰入額	270百万円																																													
退職給付費用	42百万円																																													
役員退職慰労引当金繰入額	19百万円																																													
研究開発費	1,280百万円																																													
運賃荷造費	592百万円																																													
貸倒引当金繰入額	560百万円																																													
債務保証損失引当金繰入額	402百万円																																													
従業員給料手当	813百万円																																													
賞与引当金繰入額	220百万円																																													
退職給付費用	63百万円																																													
役員退職慰労引当金繰入額	19百万円																																													
研究開発費	1,387百万円																																													
運賃荷造費	1,335百万円																																													
貸倒引当金繰入額	984百万円																																													
従業員給料手当	1,554百万円																																													
賞与引当金繰入額	173百万円																																													
退職給付費用	74百万円																																													
役員退職慰労引当金繰入額	38百万円																																													
研究開発費	2,438百万円																																													
<p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>土地</td><td>9百万円</td></tr> <tr><td>建物他</td><td>2百万円</td></tr> </table>	土地	9百万円	建物他	2百万円		<p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>土地</td><td>9百万円</td></tr> <tr><td>建物他</td><td>2百万円</td></tr> </table>	土地	9百万円	建物他	2百万円																																				
土地	9百万円																																													
建物他	2百万円																																													
土地	9百万円																																													
建物他	2百万円																																													
<p>3 固定資産売却及び廃棄損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>(売却損)</td><td></td></tr> <tr><td>土地</td><td>10百万円</td></tr> <tr><td>(廃棄損)</td><td></td></tr> <tr><td>建物</td><td>16百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>5百万円</td></tr> <tr><td>機械装置他</td><td>4百万円</td></tr> </table>	(売却損)		土地	10百万円	(廃棄損)		建物	16百万円	工具器具備品	5百万円	機械装置他	4百万円	<p>3 固定資産売却及び廃棄損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>(売却損)</td><td></td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>5百万円</td></tr> <tr><td>建物他</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>(廃棄損)</td><td></td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>3百万円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>3百万円</td></tr> <tr><td>構築物他</td><td>1百万円</td></tr> </table>	(売却損)		機械装置	5百万円	建物他	0百万円	(廃棄損)		工具器具備品	3百万円	機械装置	3百万円	構築物他	1百万円	<p>3 固定資産売却及び廃棄損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>(売却損)</td><td></td></tr> <tr><td>土地</td><td>13百万円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>13百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>(廃棄損)</td><td></td></tr> <tr><td>建物</td><td>16百万円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>14百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品他</td><td>13百万円</td></tr> </table>	(売却損)		土地	13百万円	機械装置	13百万円	工具器具備品	0百万円	(廃棄損)		建物	16百万円	機械装置	14百万円	工具器具備品他	13百万円		
(売却損)																																														
土地	10百万円																																													
(廃棄損)																																														
建物	16百万円																																													
工具器具備品	5百万円																																													
機械装置他	4百万円																																													
(売却損)																																														
機械装置	5百万円																																													
建物他	0百万円																																													
(廃棄損)																																														
工具器具備品	3百万円																																													
機械装置	3百万円																																													
構築物他	1百万円																																													
(売却損)																																														
土地	13百万円																																													
機械装置	13百万円																																													
工具器具備品	0百万円																																													
(廃棄損)																																														
建物	16百万円																																													
機械装置	14百万円																																													
工具器具備品他	13百万円																																													
	<p>4 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>和歌山県白浜町</td> <td>遊休資産</td> <td>土地、建物等</td> <td>55</td> </tr> <tr> <td>大阪府岬町</td> <td>遊休資産</td> <td>土地等</td> <td>45</td> </tr> <tr> <td>大阪府泉大津市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地、建物等</td> <td>42</td> </tr> <tr> <td>和歌山県和歌山市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>32</td> </tr> <tr> <td>和歌山県かつらぎ町</td> <td>遊休資産</td> <td>土地等</td> <td>10</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	和歌山県白浜町	遊休資産	土地、建物等	55	大阪府岬町	遊休資産	土地等	45	大阪府泉大津市	遊休資産	土地、建物等	42	和歌山県和歌山市	遊休資産	土地	32	和歌山県かつらぎ町	遊休資産	土地等	10																					
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																											
和歌山県白浜町	遊休資産	土地、建物等	55																																											
大阪府岬町	遊休資産	土地等	45																																											
大阪府泉大津市	遊休資産	土地、建物等	42																																											
和歌山県和歌山市	遊休資産	土地	32																																											
和歌山県かつらぎ町	遊休資産	土地等	10																																											

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>当社グループは事業内容を資産グルーピングの基礎として横編機事業・デザインシステム関連事業・手袋靴下編機事業・その他事業及び各賃貸資産・遊休資産にグルーピングしております。</p> <p>上記遊休資産は、帳簿価額と比較して市場価額が著しく低下しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(187百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は土地147百万円、その他39百万円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、資産の重要性がないため、土地については路線価に基づく相続税評価額、建物については固定資産税評価額により評価しております。</p>	
5 中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している特別償却準備金の取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。	5 同左	

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																		
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>7,378百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>1,519百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>5,859百万円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	7,378百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,519百万円	現金及び現金同等物	<u>5,859百万円</u>	<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>8,319百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>1,023百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>7,296百万円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	8,319百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,023百万円	現金及び現金同等物	<u>7,296百万円</u>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>10,187百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>1,189百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>8,998百万円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	10,187百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,189百万円	現金及び現金同等物	<u>8,998百万円</u>
現金及び預金勘定	7,378百万円																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,519百万円																			
現金及び現金同等物	<u>5,859百万円</u>																			
現金及び預金勘定	8,319百万円																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,023百万円																			
現金及び現金同等物	<u>7,296百万円</u>																			
現金及び預金勘定	10,187百万円																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,189百万円																			
現金及び現金同等物	<u>8,998百万円</u>																			

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (機械装置及び運搬具)</td> <td>4,326</td> <td>2,324</td> <td>2,001</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具器具備品)</td> <td>193</td> <td>78</td> <td>114</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,519</td> <td>2,403</td> <td>2,116</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	その他 (機械装置及び運搬具)	4,326	2,324	2,001	その他 (工具器具備品)	193	78	114	合計	4,519	2,403	2,116	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (機械装置及び運搬具)</td> <td>4,495</td> <td>2,161</td> <td>2,333</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具器具備品)</td> <td>132</td> <td>56</td> <td>76</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,628</td> <td>2,218</td> <td>2,409</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	その他 (機械装置及び運搬具)	4,495	2,161	2,333	その他 (工具器具備品)	132	56	76	合計	4,628	2,218	2,409	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4,479</td> <td>2,210</td> <td>2,269</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>183</td> <td>90</td> <td>93</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,663</td> <td>2,300</td> <td>2,362</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	4,479	2,210	2,269	工具器具備品	183	90	93	合計	4,663	2,300	2,362
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
その他 (機械装置及び運搬具)	4,326	2,324	2,001																																															
その他 (工具器具備品)	193	78	114																																															
合計	4,519	2,403	2,116																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
その他 (機械装置及び運搬具)	4,495	2,161	2,333																																															
その他 (工具器具備品)	132	56	76																																															
合計	4,628	2,218	2,409																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																															
機械装置及び運搬具	4,479	2,210	2,269																																															
工具器具備品	183	90	93																																															
合計	4,663	2,300	2,362																																															
2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>617百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,546百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,163百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	617百万円	1年超	1,546百万円	計	2,163百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>630百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,812百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,443百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	630百万円	1年超	1,812百万円	計	2,443百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>634百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,768百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,402百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	634百万円	1年超	1,768百万円	計	2,402百万円																														
1年以内	617百万円																																																	
1年超	1,546百万円																																																	
計	2,163百万円																																																	
1年以内	630百万円																																																	
1年超	1,812百万円																																																	
計	2,443百万円																																																	
1年以内	634百万円																																																	
1年超	1,768百万円																																																	
計	2,402百万円																																																	
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>362百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>337百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>17百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	362百万円	減価償却費相当額	337百万円	支払利息相当額	17百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>377百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>356百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>13百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	377百万円	減価償却費相当額	356百万円	支払利息相当額	13百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>727百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>679百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>33百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	727百万円	減価償却費相当額	679百万円	支払利息相当額	33百万円																														
支払リース料	362百万円																																																	
減価償却費相当額	337百万円																																																	
支払利息相当額	17百万円																																																	
支払リース料	377百万円																																																	
減価償却費相当額	356百万円																																																	
支払利息相当額	13百万円																																																	
支払リース料	727百万円																																																	
減価償却費相当額	679百万円																																																	
支払利息相当額	33百万円																																																	
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左																																																
5 利息相当額の算定方法	5 利息相当額の算定方法	5 利息相当額の算定方法																																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左	同左																																																

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			前連結会計年度末 (平成17年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1)株式	1,685	1,896	210	1,640	2,212	571	1,638	1,895	257
(2)債券									
社債	99	100	0	297	299	2			
(3)その他	264	225	38	786	780	6	161	144	17
計	2,049	2,222	172	2,724	3,292	567	1,800	2,040	239

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
<p>(注) 減損処理にあたっては、中間決算期末日における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、すべて減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、個別銘柄毎に、過去2年間における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準の推移を把握するとともに、発行会社の業況の推移等を把握し、回復可能性を検討の上、必要と認められる額について減損処理を行うこととしております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間において、減損処理は行っておりません。</p>	同左	<p>(注) 減損処理にあたっては、決算期末日における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、すべて減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、個別銘柄毎に、過去2年間における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準の推移を把握するとともに、発行会社の業況の推移等を把握し、回復可能性を検討の上、必要と認められる額について減損処理を行うこととしております。</p> <p>なお、当連結会計年度において、減損処理は行っておりません。</p>

2 時価評価されていない有価証券の内容及び中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
<p>(1) 満期保有目的の債券 非上場内国債券 219百万円</p> <p>(2) その他有価証券 非上場株式 840百万円 (店頭売買株式を除く) 非上場 優先出資証券 1,200百万円</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 非上場内国債券 399百万円</p> <p>(2) その他有価証券 非上場株式 825百万円 非上場 優先出資証券 7百万円 投資事業有限 責任組合への 出資 178百万円</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 非上場内国債券 219百万円</p> <p>(2) その他有価証券 非上場株式 841百万円 非上場 優先出資証券 1,200百万円 投資事業有限 責任組合への 出資 168百万円</p>
<p>(注) その他有価証券について0百万円(時価のない株式0百万円)の減損処理を行っております。</p>	<p>(注) その他有価証券について23百万円(時価のない株式23百万円)の減損処理を行っております。</p>	<p>(注) その他有価証券について0百万円(時価のない株式0百万円)の減損処理を行っております。</p>

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
為替予約取引 売建				
ユーロ	7,307	196	7,744	437
米ドル	45		47	1
合計	7,353	196	7,791	438

(注) 1 時価の算定方法については、先物為替相場によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているものについては、注記の対象から除いております。

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
為替予約取引 売建				
ユーロ	2,472		2,590	117

(注) 1 時価の算定方法については、先物為替相場によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているものについては、注記の対象から除いております。

前連結会計年度末(平成17年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
為替予約取引 売建				
ユーロ	8,236		8,484	248

(注) 1 時価の算定方法については、先物為替相場によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているものについては、注記の対象から除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	横編機事業 (百万円)	デザイン システム 関連事業 (百万円)	手袋靴下 編機事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	20,781	1,058	1,491	1,334	24,666		24,666
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	20,781	1,058	1,491	1,334	24,666		24,666
営業費用	13,784	698	1,057	1,128	16,669	2,376	19,045
営業利益	6,996	359	434	206	7,996	(2,376)	5,620

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	横編機事業 (百万円)	デザイン システム 関連事業 (百万円)	手袋靴下 編機事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	17,110	781	1,573	1,447	20,912		20,912
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	17,110	781	1,573	1,447	20,912		20,912
営業費用	12,854	614	1,122	1,353	15,944	2,514	18,459
営業利益	4,256	166	450	93	4,967	(2,514)	2,453

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	横編機事業 (百万円)	デザイン システム 関連事業 (百万円)	手袋靴下 編機事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	38,979	1,895	2,610	2,609	46,094		46,094
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	38,979	1,895	2,610	2,609	46,094		46,094
営業費用	26,751	1,197	1,822	2,344	32,115	4,721	36,836
営業利益	12,227	698	787	265	13,979	(4,721)	9,257

(注) 1 事業区分は、売上集計区分によっております。

2 各事業の主要な製品等

(1) 横編機事業 コンピュータ横編機、セミジャカード横編機

(2) デザインシステム関連事業 コンピュータデザインシステム、ニットCADシステム
アパレルCAD / CAMシステム

(3) 手袋靴下編機事業 シームレス手袋・靴下編機

(4) その他事業 編機・デザインシステム用部品、エラスチカ(糸)、修理、
保守、ホテル業

3 営業費用のうち、「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に 含めた配賦不能営業費 用の金額(百万円)	2,376	2,514	4,721	当社の総務部門等管理 部門及び開発部門に係 る費用

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	22,779	250	1,636	24,666		24,666
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	959	15	0	975	(975)	
計	23,738	265	1,637	25,641	(975)	24,666
営業費用	16,117	287	1,315	17,720	1,324	19,045
営業利益又は 営業損失()	7,621	22	321	7,920	(2,299)	5,620

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	43,526	421	2,147	46,094		46,094
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,379	15	5	1,400	(1,400)	
計	44,905	436	2,153	47,495	(1,400)	46,094
営業費用	31,206	531	1,827	33,566	3,270	36,836
営業利益又は 営業損失()	13,698	95	325	13,928	(4,670)	9,257

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州.....英国

(2) 北米.....米国

3 営業費用のうち、「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は、「事業の種類別セグメント情報」の「注3」と同一であります。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	欧州	中東	東南アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	3,694	2,612	12,850	1,668	20,825
連結売上高(百万円)					24,666
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	15.0	10.6	52.1	6.7	84.4

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	欧州	中東	東南アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	2,181	2,787	12,682	667	18,318
連結売上高(百万円)					20,912
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.4	13.3	60.7	3.2	87.6

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	欧州	中東	東南アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	5,415	4,497	27,995	2,358	40,268
連結売上高(百万円)					46,094
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.8	9.8	60.7	5.1	87.4

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州イタリア・スペイン・英国

(2) 中東トルコ・シリア

(3) 東南アジア中国・韓国・台湾

(4) その他の地域.....ブラジル・米国

3 海外売上高は、提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり純資産額 2,471.89円	1株当たり純資産額 2,555.37円	1株当たり純資産額 2,510.71円
1株当たり中間純利益 102.46円	1株当たり中間純利益 48.61円	1株当たり当期純利益 159.97円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
(1株当たり中間純利益の算定上の基礎)	(1株当たり中間純利益の算定上の基礎)	(1株当たり当期純利益の算定上の基礎)
中間連結損益計算書上の中間純利益 3,763百万円	中間連結損益計算書上の中間純利益 1,782百万円	連結損益計算書上の当期純利益 5,930百万円
普通株式に係る中間純利益 3,763百万円	普通株式に係る中間純利益 1,782百万円	普通株式に係る当期純利益 5,871百万円
普通株主に帰属しない金額 該当事項はありません。	普通株主に帰属しない金額 該当事項はありません。	普通株主に帰属しない金額 利益処分による役員賞与金 58百万円
普通株式の期中平均株式数 36,729千株	普通株式の期中平均株式数 36,665千株	普通株式の期中平均株式数 36,703千株

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		4,722		4,899		7,025	
2 受取手形		48,492		49,950		46,984	
3 売掛金		9,151		8,919		8,629	
4 たな卸資産		9,924		10,203		10,368	
5 その他	4	2,668		2,700		2,047	
6 貸倒引当金		2,106		2,537		2,208	
流動資産合計		72,853	70.5	74,135	70.9	72,847	70.4
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物		4,593		4,213		4,416	
(2) 土地		9,777		9,877		10,096	
(3) その他		1,956		2,752		1,946	
有形固定資産合計		16,327	15.8	16,843	16.1	16,459	15.9
2 無形固定資産		102	0.1	133	0.1	115	0.1
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		4,074		4,179		4,139	
(2) 関係会社株式		2,471		2,471		2,471	
(3) 再評価に係る 繰延税金資産		3,497		3,142		3,485	
(4) その他		4,901		4,727		4,895	
(5) 貸倒引当金		878		1,053		904	
投資その他の 資産合計		14,065	13.6	13,468	12.9	14,087	13.6
固定資産合計		30,495	29.5	30,446	29.1	30,662	29.6
資産合計		103,348	100.0	104,582	100.0	103,509	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	支払手形	472		1,165		460	
2	買掛金	7,432		5,788		7,274	
3	短期借入金	3,100		3,000		3,100	
4	未払法人税等	1,231		1,175		978	
5	賞与引当金	951		862		601	
6	債務保証損失引当金			263			
7	その他	2,458		2,350		2,440	
	流動負債合計	15,645	15.1	14,605	14.0	14,854	14.4
固定負債							
1	退職給付引当金	1,279		1,295		1,290	
2	役員退職慰労引当金	867		905		886	
	固定負債合計	2,146	2.1	2,201	2.1	2,176	2.1
	負債合計	17,792	17.2	16,806	16.1	17,031	16.5
(資本の部)							
資本金							
	資本金	14,859	14.4	14,859	14.2	14,859	14.4
資本剰余金							
1	資本準備金	21,724		21,724		21,724	
2	その他資本剰余金	0		0		0	
	資本剰余金合計	21,724	21.0	21,724	20.8	21,724	21.0
利益剰余金							
1	利益準備金	2,124		2,124		2,124	
2	任意積立金	49,605		51,596		49,605	
3	中間(当期)未処分利益	4,734		4,429		5,830	
	利益剰余金合計	56,464	54.6	58,150	55.6	57,560	55.6
	土地再評価差額金	5,153	5.0	4,630	4.4	5,135	5.0
	その他有価証券 評価差額金	101	0.1	354	0.3	149	0.1
	自己株式	2,439	2.3	2,683	2.6	2,680	2.6
	資本合計	85,556	82.8	87,775	83.9	86,477	83.5
	負債資本合計	103,348	100.0	104,582	100.0	103,509	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			22,961	100.0		20,347	100.0		43,960	100.0
売上原価	6		13,159	57.3		12,242	60.2		26,049	59.3
売上総利益			9,802	42.7		8,105	39.8		17,910	40.7
販売費及び一般管理費	6		5,484	23.9		6,065	29.8		10,567	24.0
営業利益			4,317	18.8		2,039	10.0		7,343	16.7
営業外収益	1		793	3.4		1,041	5.1		750	1.7
営業外費用	2,6		55	0.2		68	0.3		448	1.0
経常利益			5,055	22.0		3,012	14.8		7,645	17.4
特別利益			26	0.1					226	0.5
特別損失	3,4		65	0.3		210	1.0		79	0.2
税引前中間(当期) 純利益			5,016	21.8		2,801	13.8		7,792	17.7
法人税、住民税 及び事業税	5	1,216			1,180			2,145		
法人税等調整額	5	604	1,820	7.9	262	917	4.5	694	2,839	6.4
中間(当期)純利益			3,196	13.9		1,884	9.3		4,952	11.3
前期繰越利益			3,042			3,050			3,042	
土地再評価差額金 取崩額			1,504			505			1,522	
中間配当額									642	
中間(当期)未処分 利益			4,734			4,429			5,830	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。</p> <p>子会社株式 総平均法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 総平均法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>(3) たな卸資産 製品・材料及び仕掛品 移動平均法に基づく低価法を採用しております。</p> <p>貯蔵品 先入先出法に基づく低価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 製品・材料及び仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 製品・材料及び仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年</p> <p>機械装置及び車両運搬具 4～12年</p> <p>工具器具備品 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3～5年)に基づいております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間期の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 債務保証損失引当金 当社製品を購入した顧客のリース会社及び提携金融機関に対する債務保証に係る損失に備えるため、発生可能性を個別に検討して算定した損失見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
6 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、先物為替予約については振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>1 ヘッジ手段 先物為替予約取引</p> <p>2 ヘッジ対象 外貨建金銭債権</p> <p>ヘッジ方針 当社の為替管理規程に基づき、外貨建取引における為替リスクをヘッジしております。</p> <p>取組時は、実需原則に基づき、外貨建債権残高及び受注残高の範囲で行い、投機目的のための取引は行わない方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の時価変動額の累計額とヘッジ対象の時価変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>1 ヘッジ手段 同左</p> <p>2 ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象における通貨・期日等の重要な条件が同一であり、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>1 ヘッジ手段 同左</p> <p>2 ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の時価変動額の累計額とヘッジ対象の時価変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っております。</p>
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより経常利益は1百万円増加し、税引前中間純利益は185百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
	(中間貸借対照表関係) 投資事業有限責任組合への出資(前中間会計期間157百万円、当中間会計期間178百万円)については、前中間会計期間まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間より投資その他の資産の「投資有価証券」に含めて表示しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)																																							
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 17,807百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 18,304百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 18,063百万円</p>																																							
<p>2 保証債務 取引債務に対する保証債務</p> <p>関係会社 SHIMA SEIKI EUROPE LTD. 39百万円</p> <p>その他 CHANGSHU YANGFAN SWEATER CO., LTD. 63百万円 ZHANGJIAGANG QINNUOLI 35百万円 その他52社 404百万円</p> <p>この他、取引先(145社)に対する販売機械(所有権留保付)に係る購入資金ローンの保証額が、3,986百万円あります。 また、リース利用により当社製品を使用する顧客のリース契約に関して、リース物件の引取を条件としたリース債務の保証残高が、818百万円あります。</p>	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <th colspan="3">2 保証債務</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">被保証者</th> <th style="text-align: center;">保証金額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> <tr> <td>TONGXIANG HUAMEI</td> <td style="text-align: center;">83</td> <td>取引債務</td> </tr> <tr> <td>CHANGSHU YANGFAN SWEATER CO., LTD.</td> <td style="text-align: center;">78</td> <td>取引債務</td> </tr> <tr> <td>ZHANGJIAGANG QINNUOLI 他49件</td> <td style="text-align: center;">446</td> <td>取引債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">608</td> <td></td> </tr> </table> <p>この他、取引先(146社)に対する販売機械(所有権留保付)に係る購入資金ローンの保証額が、4,395百万円あります。 また、リース利用により当社製品を使用する顧客(97社)のリース契約に関して、リース物件の引取を条件としたリース債務の保証残高が、1,095百万円あります。</p>	2 保証債務			被保証者	保証金額 (百万円)	内容	TONGXIANG HUAMEI	83	取引債務	CHANGSHU YANGFAN SWEATER CO., LTD.	78	取引債務	ZHANGJIAGANG QINNUOLI 他49件	446	取引債務	計	608		<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <th colspan="3">2 保証債務</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">被保証者</th> <th style="text-align: center;">保証金額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> <tr> <td>GOLDEN BEAUTY KNITTING COMPANY LTD.</td> <td style="text-align: center;">142</td> <td>取引債務</td> </tr> <tr> <td>CHANGSHU YANGFAN SWEATER CO., LTD.</td> <td style="text-align: center;">67</td> <td>取引債務</td> </tr> <tr> <td>ZHEJIANG SHUNYUAN</td> <td style="text-align: center;">48</td> <td>取引債務</td> </tr> <tr> <td>SHIMA SEIKI EUROPE LTD. 他39件</td> <td style="text-align: center;">346</td> <td>取引債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">605</td> <td></td> </tr> </table> <p>この他、取引先(144社)に対する販売機械(所有権留保付)に係る購入資金ローンの保証額が、4,290百万円あります。 また、リース利用により当社製品を使用する顧客(105社)のリース契約に関して、リース物件の引取を条件としたリース債務の保証残高が、1,450百万円あります。</p>	2 保証債務			被保証者	保証金額 (百万円)	内容	GOLDEN BEAUTY KNITTING COMPANY LTD.	142	取引債務	CHANGSHU YANGFAN SWEATER CO., LTD.	67	取引債務	ZHEJIANG SHUNYUAN	48	取引債務	SHIMA SEIKI EUROPE LTD. 他39件	346	取引債務	計	605	
2 保証債務																																									
被保証者	保証金額 (百万円)	内容																																							
TONGXIANG HUAMEI	83	取引債務																																							
CHANGSHU YANGFAN SWEATER CO., LTD.	78	取引債務																																							
ZHANGJIAGANG QINNUOLI 他49件	446	取引債務																																							
計	608																																								
2 保証債務																																									
被保証者	保証金額 (百万円)	内容																																							
GOLDEN BEAUTY KNITTING COMPANY LTD.	142	取引債務																																							
CHANGSHU YANGFAN SWEATER CO., LTD.	67	取引債務																																							
ZHEJIANG SHUNYUAN	48	取引債務																																							
SHIMA SEIKI EUROPE LTD. 他39件	346	取引債務																																							
計	605																																								
<p>3 輸出手形割引高 5,573百万円</p>	<p>3 輸出手形割引高 2,477百万円</p>	<p>3 輸出手形割引高 2,310百万円</p>																																							
<p>4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動資産のその他に含めて表示しております。</p>	<p>4 消費税等の取扱い 同左</p>																																								

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																								
1 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 75百万円 為替差益 304百万円	1 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 120百万円 為替差益 427百万円	1 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 174百万円																								
2 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 4百万円	2 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 17百万円	2 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 19百万円 為替差損 220百万円																								
	3 特別損失のうち重要なもの 減損損失 187百万円																									
	<p>4 減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>和歌山県 白浜町</td> <td>遊休資産</td> <td>土地、 建物等</td> <td>55</td> </tr> <tr> <td>大阪府 岬町</td> <td>遊休資産</td> <td>土地等</td> <td>45</td> </tr> <tr> <td>大阪府 泉大津市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地、 建物等</td> <td>42</td> </tr> <tr> <td>和歌山県 和歌山市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>32</td> </tr> <tr> <td>和歌山県 かつらぎ町</td> <td>遊休資産</td> <td>土地等</td> <td>10</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は事業内容を資産グルーピングの基礎として横編機事業・デザインシステム関連事業・手袋靴下編機事業・その他事業及び各賃貸資産・遊休資産にグルーピングしております。</p> <p>上記遊休資産は、帳簿価額と比較して市場価額が著しく低下しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(187百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は土地147百万円、その他39百万円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、資産の重要性がないため、土地については路線価に基づく相続税評価額、建物については固定資産税評価額により評価しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	和歌山県 白浜町	遊休資産	土地、 建物等	55	大阪府 岬町	遊休資産	土地等	45	大阪府 泉大津市	遊休資産	土地、 建物等	42	和歌山県 和歌山市	遊休資産	土地	32	和歌山県 かつらぎ町	遊休資産	土地等	10	
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																							
和歌山県 白浜町	遊休資産	土地、 建物等	55																							
大阪府 岬町	遊休資産	土地等	45																							
大阪府 泉大津市	遊休資産	土地、 建物等	42																							
和歌山県 和歌山市	遊休資産	土地	32																							
和歌山県 かつらぎ町	遊休資産	土地等	10																							
5 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による特別償却準備金の取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。	5 同左																									

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
6 減価償却実施額 有形固定資産 363百万円 無形固定資産 18百万円 計 382百万円	6 減価償却実施額 有形固定資産 350百万円 無形固定資産 19百万円 計 369百万円	6 減価償却実施額 有形固定資産 757百万円 無形固定資産 38百万円 計 796百万円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他(機械装置)</td> <td>2,465</td> <td>1,349</td> <td>1,115</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>167</td> <td>63</td> <td>104</td> </tr> <tr> <td>その他(車両運搬具)</td> <td>7</td> <td>4</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,641</td> <td>1,417</td> <td>1,223</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	その他(機械装置)	2,465	1,349	1,115	その他(工具器具備品)	167	63	104	その他(車両運搬具)	7	4	3	合計	2,641	1,417	1,223	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他(機械装置)</td> <td>2,459</td> <td>1,220</td> <td>1,238</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>116</td> <td>46</td> <td>69</td> </tr> <tr> <td>その他(車両運搬具)</td> <td>6</td> <td>1</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,582</td> <td>1,268</td> <td>1,313</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	その他(機械装置)	2,459	1,220	1,238	その他(工具器具備品)	116	46	69	その他(車両運搬具)	6	1	5	合計	2,582	1,268	1,313	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>2,486</td> <td>1,296</td> <td>1,189</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>167</td> <td>82</td> <td>84</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>7</td> <td>4</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,661</td> <td>1,384</td> <td>1,277</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置	2,486	1,296	1,189	工具器具備品	167	82	84	車両運搬具	7	4	2	合計	2,661	1,384	1,277
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
その他(機械装置)	2,465	1,349	1,115																																																											
その他(工具器具備品)	167	63	104																																																											
その他(車両運搬具)	7	4	3																																																											
合計	2,641	1,417	1,223																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
その他(機械装置)	2,459	1,220	1,238																																																											
その他(工具器具備品)	116	46	69																																																											
その他(車両運搬具)	6	1	5																																																											
合計	2,582	1,268	1,313																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械装置	2,486	1,296	1,189																																																											
工具器具備品	167	82	84																																																											
車両運搬具	7	4	2																																																											
合計	2,661	1,384	1,277																																																											
2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 366百万円 1年超 882百万円 計 1,249百万円	2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 356百万円 1年超 975百万円 計 1,331百万円	2 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 362百万円 1年超 936百万円 計 1,299百万円																																																												
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 221百万円 減価償却費相当額 207百万円 支払利息相当額 9百万円	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 211百万円 減価償却費相当額 200百万円 支払利息相当額 6百万円	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 439百万円 減価償却費相当額 412百万円 支払利息相当額 17百万円																																																												
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												
5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5 利息相当額の算定方法 同左	5 利息相当額の算定方法 同左																																																												

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 2,329.38円	1株当たり純資産額 2,394.01円	1株当たり純資産額 2,357.05円
1株当たり中間純利益 87.02円	1株当たり中間純利益 51.39円	1株当たり当期純利益 133.44円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。 (1株当たり中間純利益の算定上の基礎)	潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。 (1株当たり中間純利益の算定上の基礎)	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。 (1株当たり当期純利益の算定上の基礎)
中間損益計算書上の中間純利益 3,196百万円	中間損益計算書上の中間純利益 1,884百万円	損益計算書上の当期純利益 4,952百万円
普通株式に係る中間純利益 3,196百万円	普通株式に係る中間純利益 1,884百万円	普通株式に係る当期純利益 4,897百万円
普通株主に帰属しない金額 該当事項はありません。	普通株主に帰属しない金額 該当事項はありません。	普通株主に帰属しない金額 利益処分による役員賞与金 55百万円
普通株式の期中平均株式数 36,729千株	普通株式の期中平均株式数 36,665千株	普通株式の期中平均株式数 36,703千株

(2) 【その他】

平成17年10月28日開催の取締役会において、当中間配当に関し、次の通り決議いたしました。

中間配当の総額 641百万円

1株当たりの金額 17円50銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成17年12月2日

(注) 平成17年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|----------------|-----------------------------|--|
| (1) 自己株券買付状況
報告書 | | | 平成17年4月12日
平成17年5月10日
平成17年6月9日
平成17年7月8日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第44期) | 自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日 | 平成17年6月30日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月24日

株式会社島精機製作所
取締役会 御中

大 手 前 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大 橋 博

指定社員
業務執行社員 公認会計士 古 谷 一 郎

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社島精機製作所の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社島精機製作所及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月19日

株式会社島精機製作所
取締役会 御中

大 手 前 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大 橋 博

指定社員
業務執行社員 公認会計士 古 谷 一 郎

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社島精機製作所の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社島精機製作所及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月24日

株式会社島精機製作所
取締役会 御中

大 手 前 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大 橋 博

指定社員
業務執行社員 公認会計士 古 谷 一 郎

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社島精機製作所の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第44期事業年度の中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社島精機製作所の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月19日

株式会社島精機製作所
取締役会 御中

大 手 前 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大 橋 博

指定社員
業務執行社員 公認会計士 古 谷 一 郎

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社島精機製作所の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第45期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社島精機製作所の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。